

# 阿蘇市 財政事情

—令和2年11月公表—

阿蘇市総務部財政課

# ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様により市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成17年阿蘇市条例第53号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度普通会計の決算状況を中心に、令和2年度上半期（4月～9月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましをお知らせします。

## 目 次

### 第1 令和元年度決算の状況

1	決算状況	1
2	歳入	
(1)	歳入の概況	2
(2)	歳入費目別増減理由	3
(3)	一般財源	6
(4)	自主財源と依存財源	6
3	歳出	
(1)	歳出の概況	8
(2)	目的別歳出	8
(3)	性質別歳出	10
(4)	決算収支	13
(5)	財政力指数	13
(6)	経常収支	13
(7)	健全化判断比率の状況	15
(8)	資金不足比率の状況	15

### 第2 令和2年度上半期における収入及び支出の状況

1	令和2年度上半期における補正予算の状況	
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	17
2	令和2年度上半期における予算の執行状況	
(1)	一般会計	18
(2)	特別会計	19

### 第3 市税の収入状況

令和2年度上半期における市税等の収入状況	21
----------------------	----

### 第4 市債及び一時借入金の状況

1	市債の状況	22
2	一時借入金の状況	23

### 第5 市有財産の状況

令和2年9月30日現在の市有財産の状況	24
(1) 土地及び建物	25
(2) 物品	27
(3) 有価証券	29
(4) 出資による権利	29
(5) 債権	30
(6) 基金	31

## 第1 令和元年度決算の状況

### 1 決算状況

#### 令和元年度普通会計決算額

●歳入：20,757,960千円（前年度比 △2,365,734千円 △10.2%）

●歳出：19,630,131千円（前年度比 △1,779,185千円 △8.3%）

令和元年度決算額を前年度と比較しますと、表1のとおり、歳入が2,365,734千円（△10.2%）減の20,757,960千円、歳出が1,779,185千円（△8.3%）減の19,630,131千円となりました。歳入歳出減少の主な原因は、災害復旧関連事業の大幅な減少によるものです。

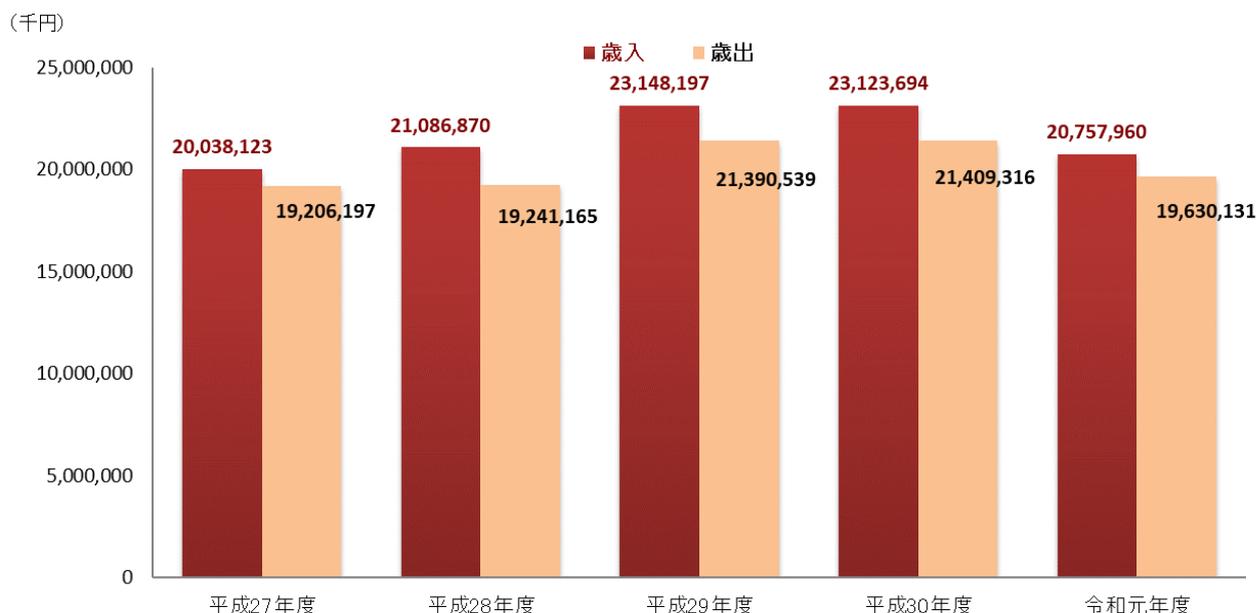
なお、決算額の推移は、図1のとおりです。

表1 歳入と歳出の総額及び差引

（単位：千円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入	20,757,960	23,123,694	△2,365,734	△10.2
歳出	19,630,131	21,409,316	△1,779,185	△8.3
歳入歳出差引額	1,714,378	1,714,378	△43,280	△2.5
翌年度繰越財源	321,110	330,132	△9,022	△2.7
実質収支	1,384,246	1,384,246	200,401	16.9

図1 決算額の推移



## 2 歳入

### (1) 歳入の概況

令和元年度の歳入決算額は 20,757,960 千円で、前年度に比べ 2,365,734 千円（△10.2%）減少しました。

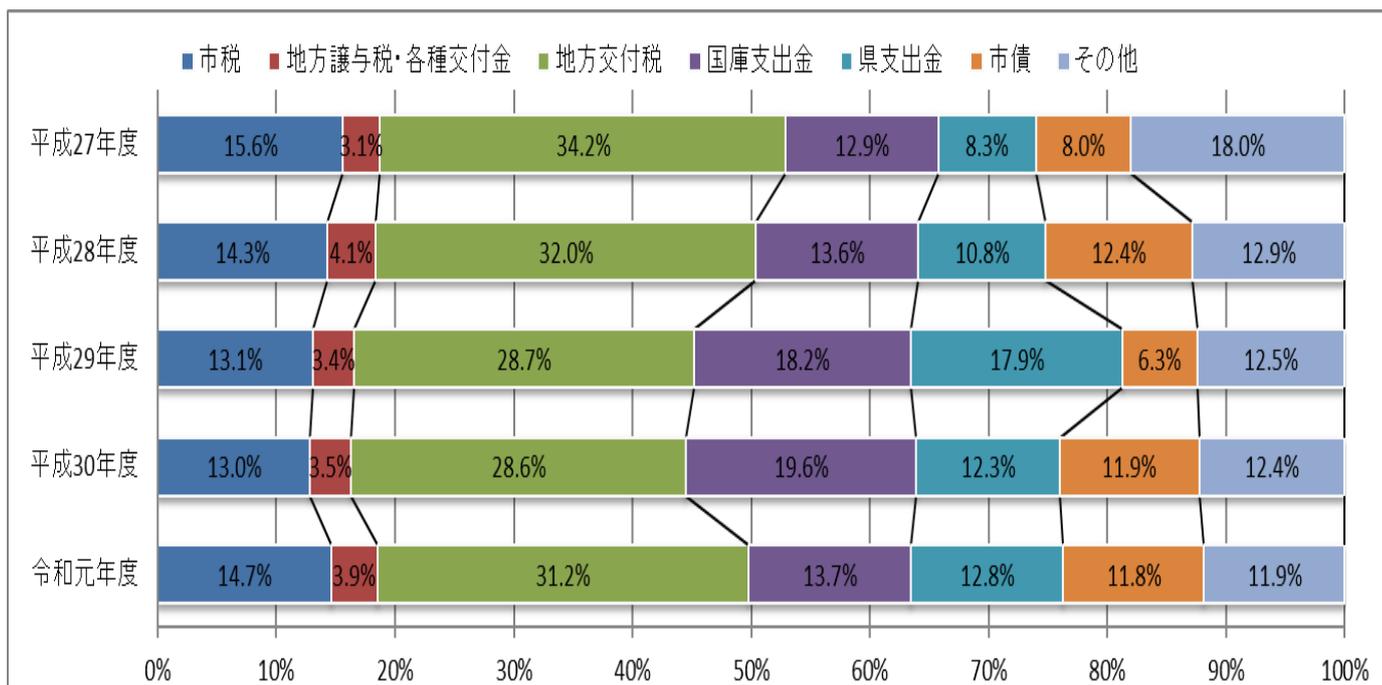
歳入決算額の内訳は表 2、歳入決算額の構成比の推移は図 2 のとおりです。

表 2 歳入決算額の内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,045,653	14.7%	3,006,981	13.0%	38,672
地方譲与税	201,614	1.0%	185,331	0.8%	16,283
各種交付金	601,041	2.9%	622,133	2.7%	△ 21,092
地方交付税	6,480,777	31.2%	6,305,362	27.3%	175,415
国庫支出金	2,847,081	13.7%	4,539,865	19.6%	△ 1,692,784
県支出金	2,659,944	12.8%	2,833,176	12.3%	△ 173,232
繰入金	62,419	0.3%	327,907	1.4%	△ 265,488
繰越金	1,714,378	8.3%	1,757,658	7.6%	△ 43,280
市債	2,457,100	11.8%	2,757,100	11.9%	△ 300,000
その他	687,953	3.3%	788,181	3.4%	△ 100,228
歳入合計	20,757,960	100.0%	23,123,694	100.0%	△ 2,365,734

図 2 歳入決算額の構成比の推移



## (2) 歳入費目別増減理由

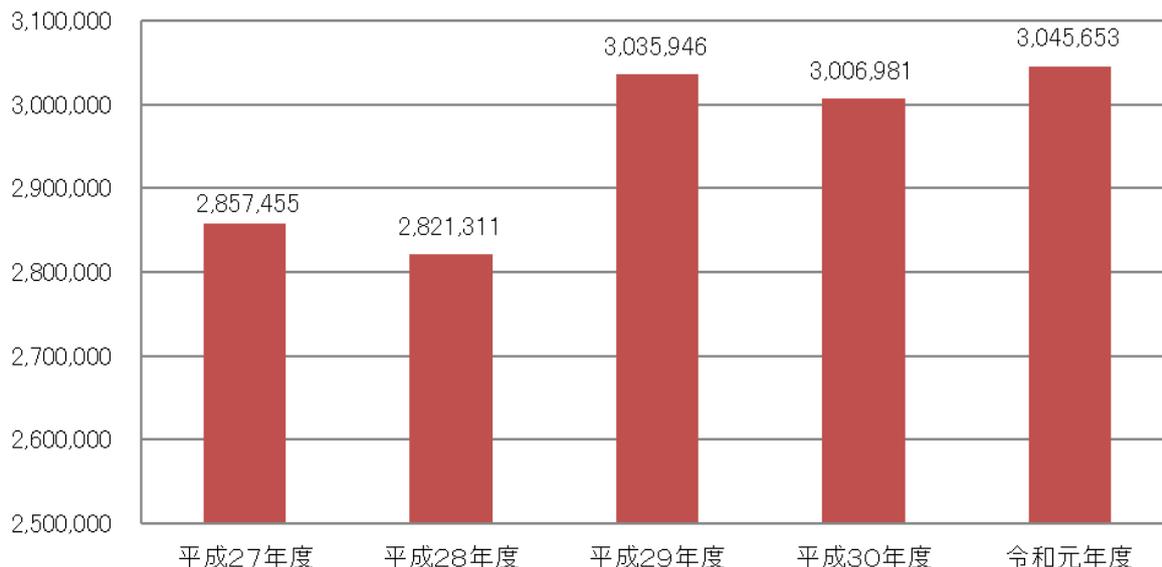
### ① 市税（前年度比：+38,672千円、+1.3%）

個人市民税が熊本地震に係る復旧工事の従事者を中心に課税所得額が増となったこと等により+22,198千円、法人市民税が製造業の収益減等により△16,557千円、固定資産税が新增築家屋の増加により+31,028千円等となっており、市税全体では38,672千円増加しています。

徴収率については、前年度と同水準となっています。

図3 市税の収入額の推移

（単位：千円）



### ② 地方譲与税（前年度比：+16,283千円、+8.8%）

自動車重量譲与税が+4,860千円、地方揮発油譲与税が△6,051千円、森林環境譲与税が+17,474千円により、地方譲与税全体では16,283千円増加しています。

### ③ 各種交付金（前年度比：△57,049千円、△9.3%）

地方消費税交付金が△35,039千円、自動車取得税交付金が△20,764千円、自動車税環境性能割交付金が+5,749千円等により、各種交付金全体では57,049千円減少しています。

### ④ 地方特例交付金（前年度比：+35,957千円、+361.7%）

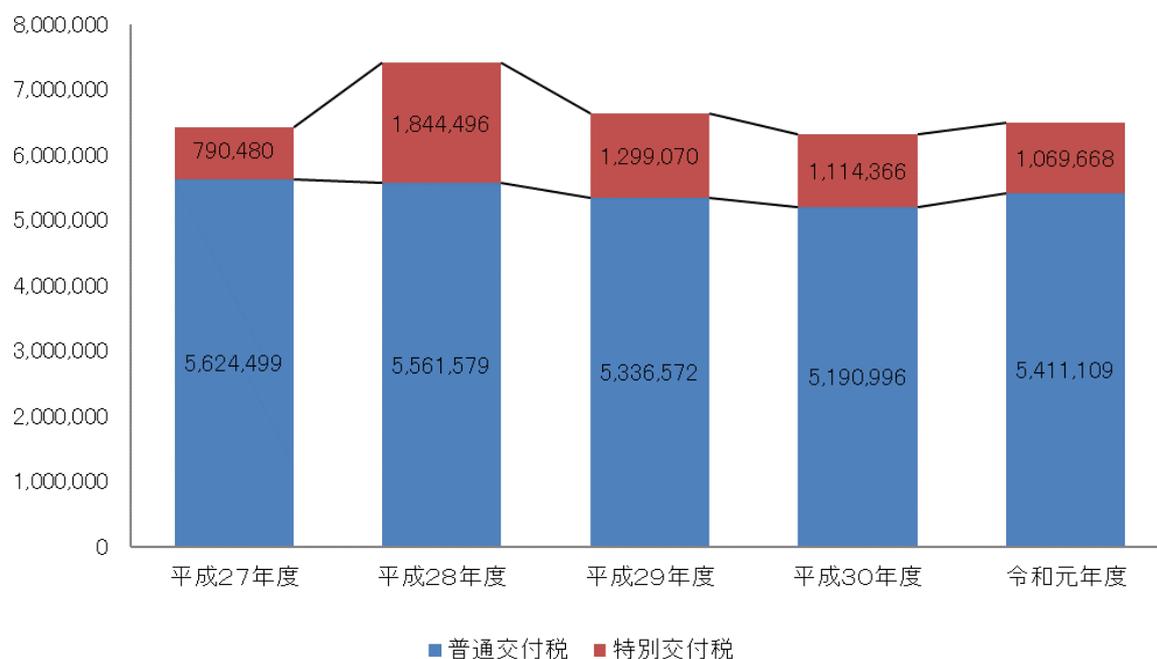
子ども・子育て支援臨時交付金が+29,756千円等により、地方特例交付金が35,957千円増加しています。

### ⑤ 地方交付税（前年度比：+175,415千円、+2.8%）

普通交付税が+220,113千円、特別交付税が△44,698千円となり、地方交付税全体として175,415千円増加しています。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑥ 分担金及び負担金 (前年度比：△15,096千円、△19.7%)

農林水産業施設災害復旧費分担金が△14,254千円、老人保護措置費負担金が△1,653千円等により、分担金及び負担金が15,096千円減少しています。

⑦ 使用料及び手数料 (前年度比：△36,056千円、△14.0%)

保育料が△32,031千円、道路使用料が△11,108千円、市営住宅使用料+4,036千円等により使用料及び手数料が36,056千円減少しています。

⑧ 国庫支出金 (前年度比：△1,692,784千円、△37.3%)

農林水産業施設災害復旧費補助金が△638,137千円、公共土木施設災害復旧費負担金が△595,072千円、公立学校施設災害復旧費負担金が△507,213千円、災害公営住宅整備事業費が△223,387千円等により、国庫支出金が1,692,784千円減少しています。

⑨ 県支出金 (前年度比：△173,232千円、△6.1%)

震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金が△533,611千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金が+448,531千円、平成28年熊本地震復興基金交付金△115,429千円等により、県支出金が173,232千円減少しています。

⑩ 財産収入 (前年度比：△29,501千円、△40.3%)

神楽苑敷地売払等収入(滝室坂道路用地)が△11,444千円、旧黒川保育園敷地売払収入が△10,439千円等により、財産収入が29,501千円減少しています。

⑪ 寄付金（前年度比：△17,663千円、△10.3%）

地域情報化寄付金（阿蘇テレワークセンター）が△15,120千円、阿蘇市ふるさと応援寄附金が△5,044千円等により、寄附金が17,663千円減少しています。

⑫ 繰入金（前年度比：△265,488千円、△81.0%）

教育施設整備基金繰入金が△142,104千円、熊本地震復興基金繰入金が△124,358千円等により、繰入金が265,488千円減少しています。

⑬ 繰越金（前年度比：△43,280千円、△2.5%）

純繰越金が+200,402千円、繰越事業費等充当財源繰越額が△243,682千円により、繰越金が43,280千円減少しています。

⑭ 諸収入（前年度比：△1,912千円、△0.9%）

病院事業貸付金が△23,580千円、コミュニティ事業助成金が+12,000千円、多面的機能支払交付金事業補助金精算返還金が+8,673千円、分収林収益が+8,093千円等により、諸収入が1,912千円減少しています。

⑮ 市債（前年度比：△300,000千円、△10.9%）

合併特例事業債が△762,300千円、公営住宅整備事業債が+338,100千円、過疎対策事業債が+209,900千円、災害復旧事業債が△192,400千円等により、市債が300,000千円減少しています。

### (3) 一般財源

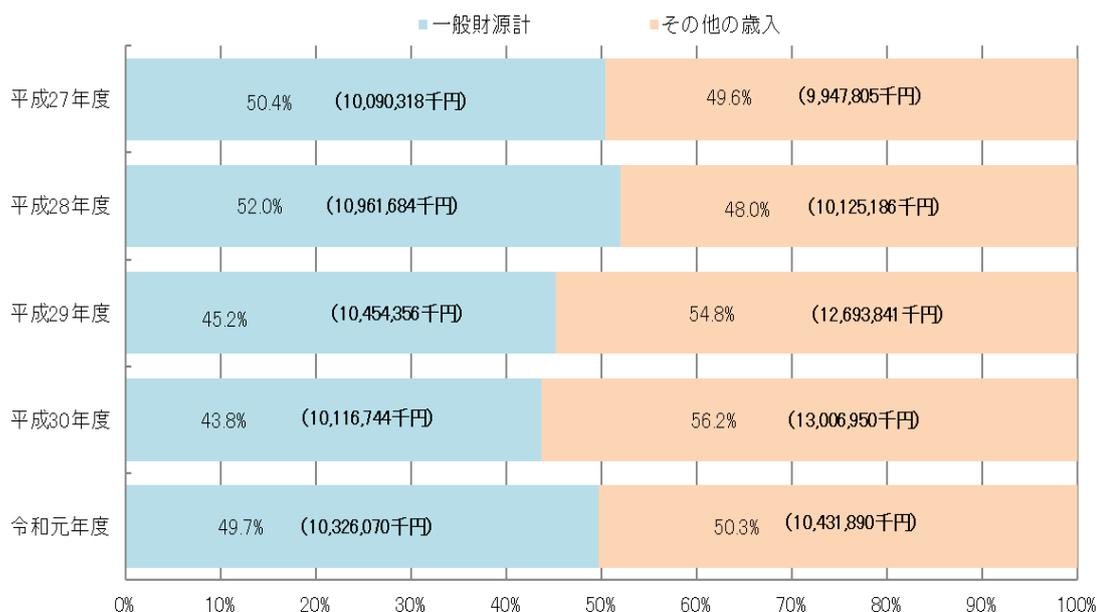
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和元年度の一般財源の額は10,326,070千円で、前年度(10,116,744千円)に比べ+209,326千円(+2.0%)の増となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は49.7%(前年度比+6.0ポイント)となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図5のようになっています。

図5 歳入総額に占める一般財源の割合



### (4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下のようになります。

令和元年度の自主財源の総額は5,510,403千円と、前年度(5,880,727千円)に比べて△370,324千円となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は26.5%(前年度比+1.1ポイント)となりました。

また、自主財源の内55.3%は、市税が占めています。

各財源の割合は図6、推移は図7のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

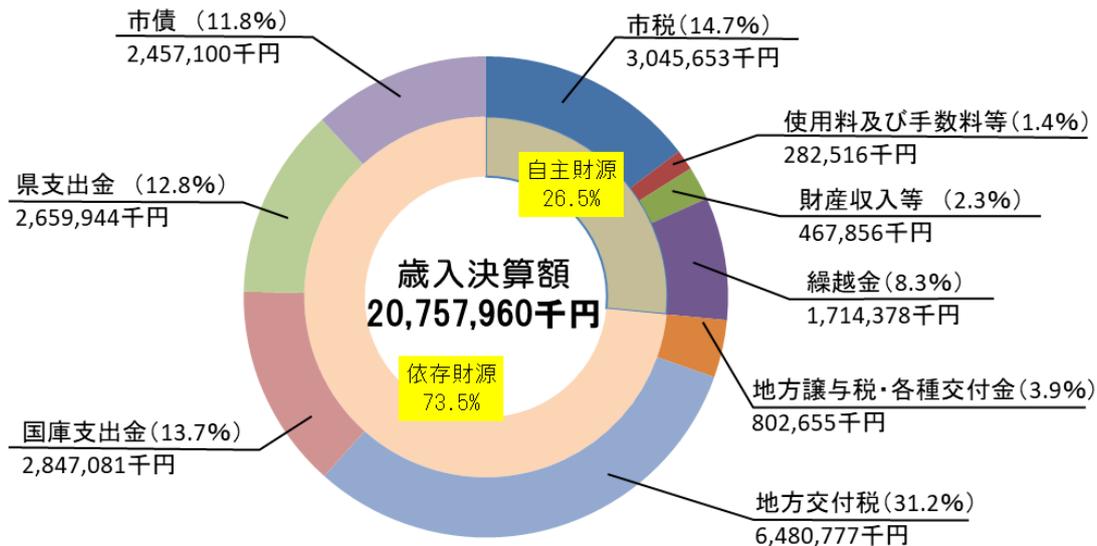
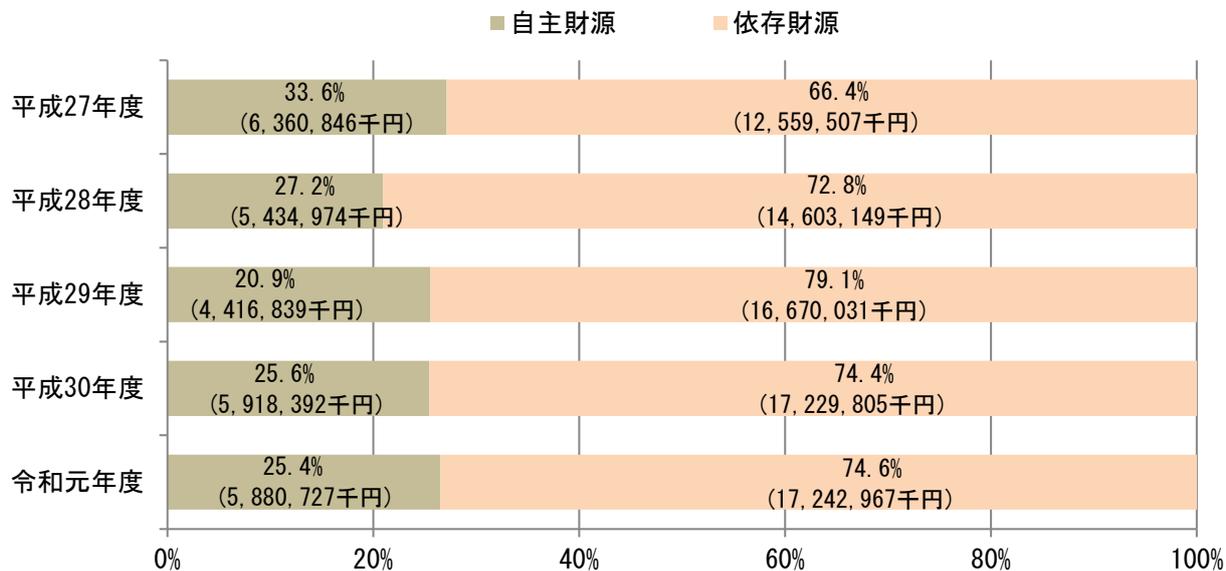


図7 自主財源と依存財源の推移



### 3 歳出

#### (1) 歳出の概況

令和元年度歳出決算額は 19,630,131 千円で、前年度に比べ 1,779,185 千円 (△8.3%) の減になりました。

#### (2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野に、どれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表 3、構成比は図 8 のとおりであり、民生費 5,647,394 千円 (28.8%) が最も多く、総務費 2,521,183 千円 (12.8%)、土木費 2,270,584 千円 (11.6%)、の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図 9 のとおりとなっています。

表 3 目的別歳出一覧

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	137,114	0.7	135,129	0.6	1,985
総務費	2,521,183	12.8	3,080,979	14.4	△ 559,796
民生費	5,647,394	28.8	5,497,998	25.7	149,396
衛生費	1,614,934	8.2	1,591,951	7.4	22,983
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	2,155,310	11.0	2,437,407	11.4	△ 282,097
商工費	724,505	3.7	510,489	2.4	214,016
土木費	2,270,584	11.6	2,069,911	9.7	200,673
消防費	614,799	3.1	572,036	2.7	42,763
教育費	1,605,192	8.2	1,089,710	5.1	515,482
災害復旧費	545,337	2.8	2,816,948	13.1	△ 2,271,611
公債費	1,793,779	9.1	1,606,758	7.5	187,021
歳出合計	19,630,131	100.0	21,409,316	100.0	△ 1,779,185

図8 目的別歳出決算額

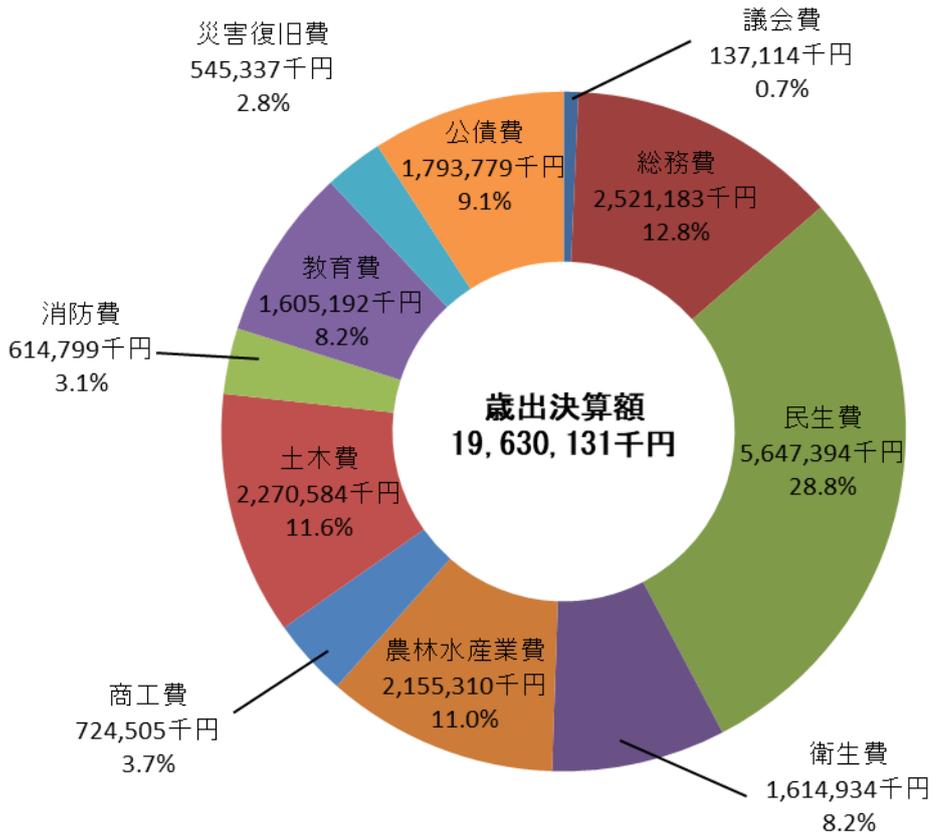


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



### (3) 性質別歳出

#### ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・ 義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・ 投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・ その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 7,198,112 千円（36.7%）、投資的経費 4,855,625 千円（24.7%）、その他の経費 7,576,394 千円（38.6%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 3,629,512 千円（17.0%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費 3,067,263 千円（14.2%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表 4

（単位：千円）

区分	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	7,198,112	36.7%	7,004,259	32.7%	193,853
人件費	2,381,319	12.1%	2,330,238	10.9%	51,081
扶助費	3,023,014	15.4%	3,067,263	14.3%	△ 44,249
公債費	1,793,779	9.2%	1,606,758	7.5%	187,021
2. 投資的経費	4,855,625	24.7%	5,731,238	26.8%	△ 875,613
普通建設事業費(補助)	2,773,639	14.1%	1,708,227	8.0%	1,065,412
普通建設事業費(単独)	1,536,649	7.8%	1,206,063	5.6%	330,586
災害復旧事業費	545,337	2.8%	2,816,948	13.2%	△ 2,271,611
3. その他の経費	7,576,394	38.6%	8,673,819	40.5%	△ 1,097,425
物件費	1,628,504	8.3%	1,557,551	7.3%	70,953
補助費等	3,133,012	16.0%	3,629,512	16.9%	△ 496,500
繰出金	1,790,900	9.1%	1,840,375	8.6%	△ 49,475
その他	1,023,978	5.2%	1,646,381	7.7%	△ 622,403
歳出合計	19,630,131	100.0%	21,409,316	100.0%	△ 1,779,185

● 義務的経費（前年度比：+193,853千円、+2.8%）

「人件費」は、選挙や統計調査に伴い+51,081千円、「扶助費」は、自立支援給付費や障害者福祉費等の減少により△44,249千円、「公債費」は、平成30年度に借り入れた合併特例債（地域振興基金分）の元金償還開始分等により+187,021千円となったことから、義務的経費は193,853千円増加しています。

● 投資的経費（前年度比：△875,613千円、△15.3%）

「普通建設事業費」は、小中学校空調設備設置事業や波野保育園建設事業等により+1,395,998千円、「災害復旧事業費」は、河川等災害復旧事業や農業用施設災害復旧事業等の減少により△2,271,611千円となり、投資的経費は△875,613千円増加しています。

● その他の経費（前年度比：△1,097,425千円、△12.7%）

「物件費」は、情報機器等保守料や防災ハザードマップ作成業務委託料等により+70,953千円、「補助費等」は、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金や多面的機能支払交付金事業補助金等の減少により△496,500千円、「積立金」は、地域振興基金△876,303千円や減債基金△48,338千円等により△618,537千円、「繰出金」は、国民健康保険事業特別会計繰出金△90,393千円等により△49,475千円となり、その他の経費は、1,097,425千円減少しています。

図10 性質別歳出決算額の内訳

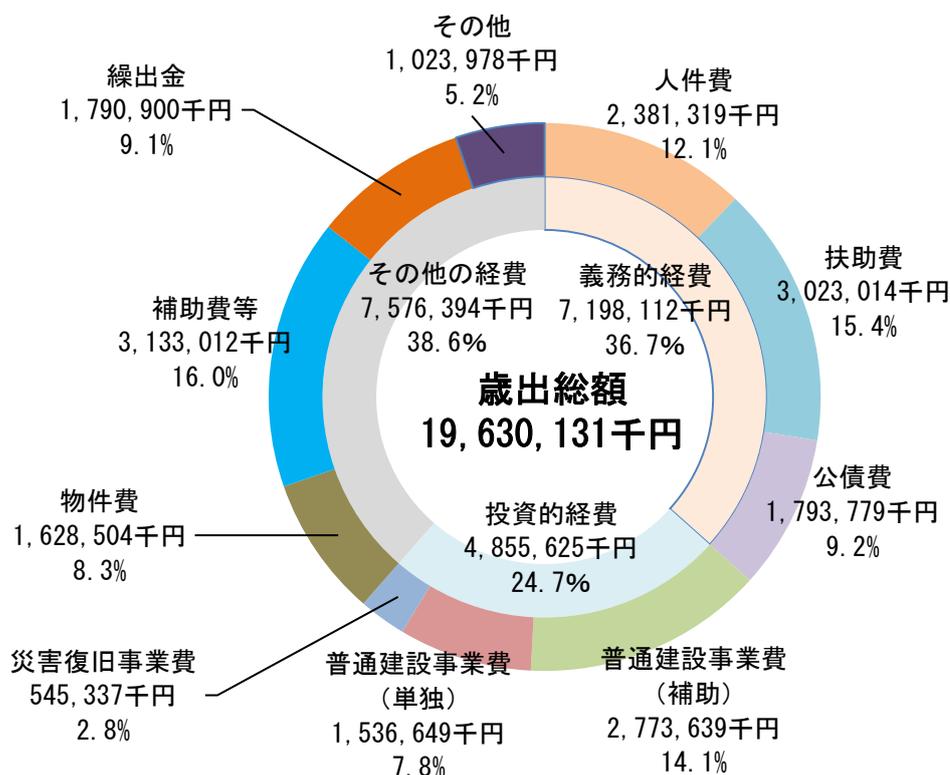
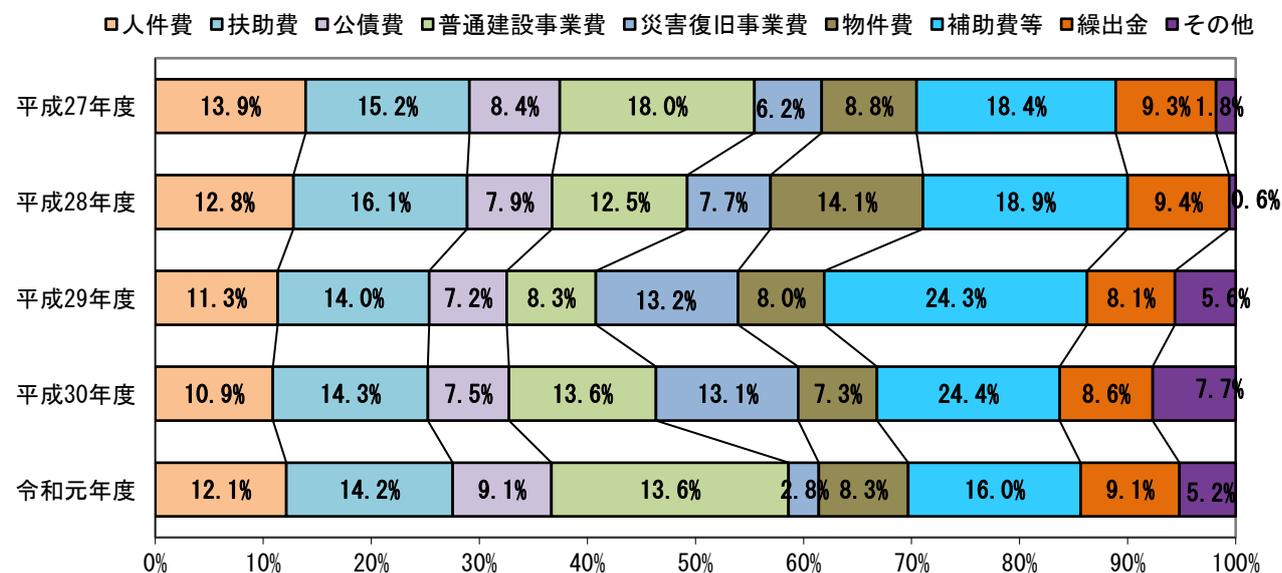


図11 性質別決算構成比の推移



## イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表5のとおりです。

表5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	35.8	36.7	32.5	32.7	36.7

## ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

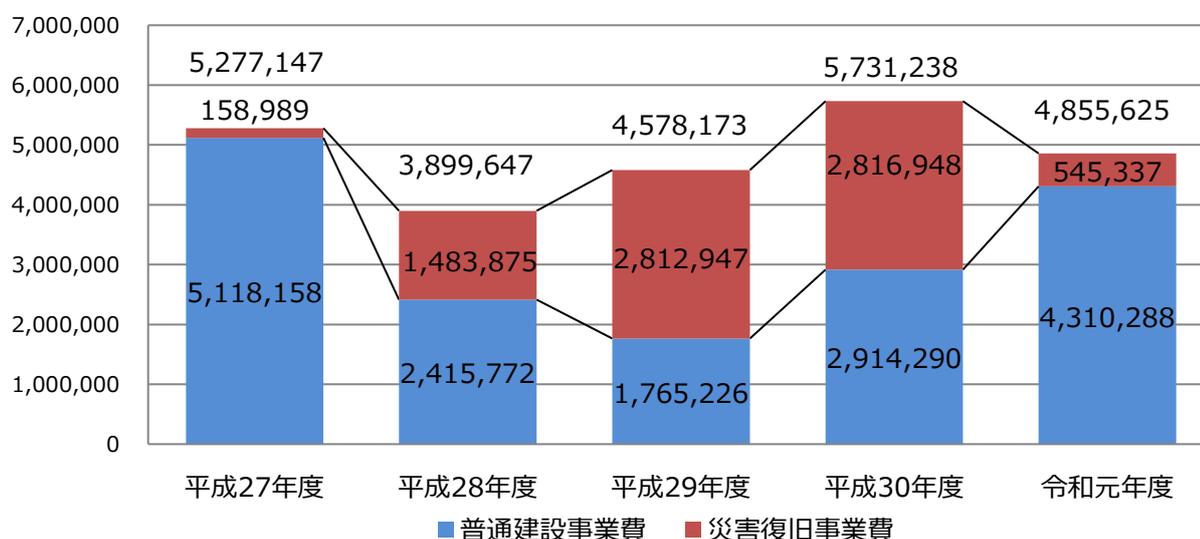
投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表6のとおりです。

表6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移 (単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
投資的経費	27.5	20.3	21.4	26.8	24.7

図12 投資的経費の推移

(単位：千円)



#### (4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- ・形式収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源※を差し引いた額
- ・単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支・・・単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度
形式収支	1,127,829	1,714,378
翌年度に繰り越すべき財源	321,111	330,132
実質収支	806,718	1,384,246
単年度収支	△577,528	200,401
実質単年度収支	△577,205	201,023

#### (5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、基準財政収入額÷基準財政需要額で表されます。標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

表8 財政力指数の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.36	0.36	0.35	0.36	0.36

#### (6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図 1 3 経常収支の状況の推移

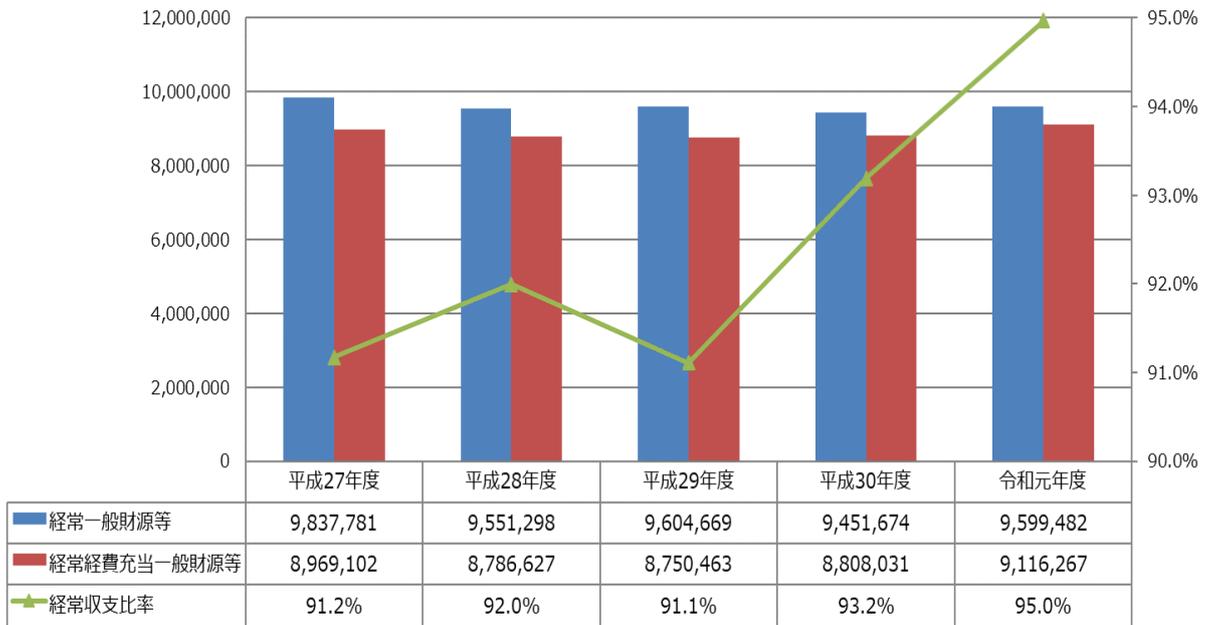
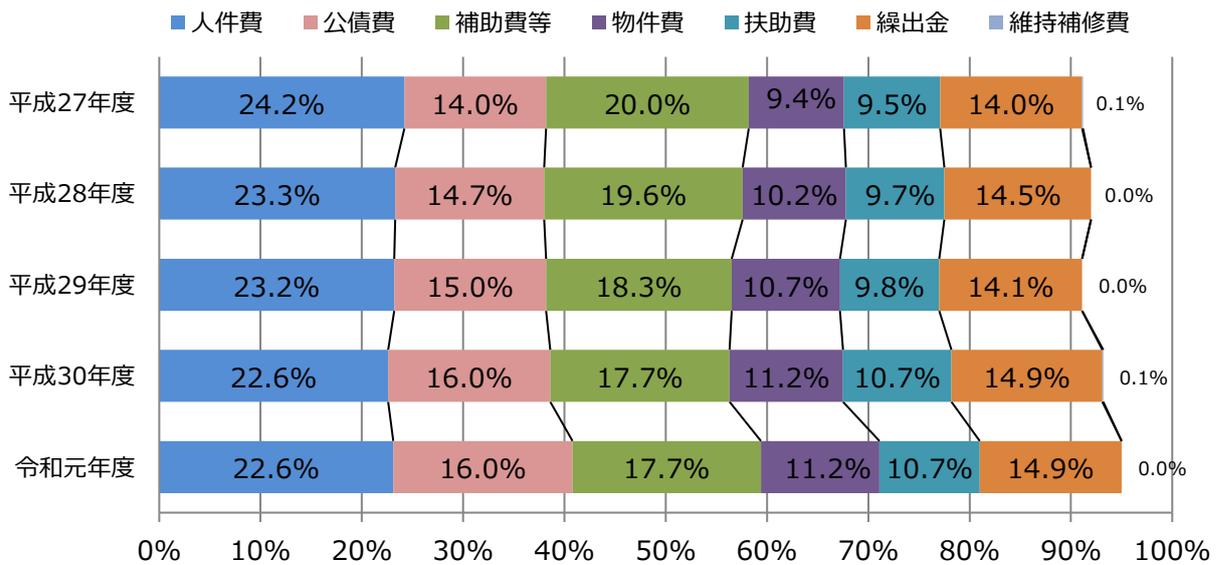


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



## (7) 健全化判断比率の状況

令和元年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表9のとおりです。

表9 健全化判断比率の状況※括弧内は、前年度の数値

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	— (—)	— (—)	7.7 (7.5)	57.1 (69.0)
早期健全化基準	13.42	18.42	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

### ● 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。令和元年度については、該当ありません。

### ● 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。令和元年度については、該当ありません。

### ● 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均値であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。令和元年度については、分母の標準財政規模は増加しましたが、分子の元利償還金も増加したことで、単年度の値が8.1%となり、3ヶ年平均で7.7%と前年度比0.2ポイント上昇しました。

### ● 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、令和元年度については、分母の標準財政規模が増加し、分母の将来負担すべき実質的な負担額が充当可能基金の増加等により減少したことから前年度比△11.9ポイントと減少しました。

## (8) 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。令和元年度は、全ての会計で該当ありませんでした。

表10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	—
下水道事業特別会計	—

## 第2 令和2年度上半期における収入及び支出の概況

### 1 令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における予算の状況

#### (1) 一般会計

#### 歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

(単位：千円)

区分	款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	現計予算	
自主財源	市税	3,016,216	0	0	0	0	0	0	3,016,216	
	内 個人市民税	947,129							947,129	
	内 法人市民税	200,585							200,585	
	内 固定資産税	1,506,581							1,506,581	
	内 軽自動車税	109,667							109,667	
	内 市たばこ税	207,050							207,050	
	内 鉱産税	18							18	
	内 入湯税	45,186							45,186	
	分担金及び負担金	271,973			120				7,500	279,593
	使用料及び手数料	175,859							1,350	177,209
	財産収入	41,594			1,735				8,667	51,996
	寄附金	250,601								250,601
	繰入金	836,041	119,000	140,000		△ 140,000			△ 597,603	357,438
	繰越金	228,000				44,928			533,790	806,718
諸収入	166,746	578		250				△ 2,059	165,515	
計	4,987,030	119,578	140,000	2,105	▲ 95,072	0	▲ 48,355		5,105,286	
依存財源	地方譲与税	230,895								230,895
	利子割交付金	1,300								1,300
	配当割交付金	3,400								3,400
	株式等譲渡所得割交付金	7,000								7,000
	法人事業税交付金	15,000								15,000
	地方消費税交付金	550,000								550,000
	ゴルフ場利用税交付金	30,000								30,000
	環境性能割交付金	16,200								16,200
	地方特例交付金	7,500								7,500
	地方交付税	5,425,500	0	0	0	0	0	406,554		5,832,054
	内 普通交付税	5,040,500						406,554		5,447,054
	内 特別交付税	385,000								385,000
	交通安全対策特別交付金	3,000								3,000
	国庫支出金	2,188,162	2,629,313		35,868	187,026	301,942	402,022		5,744,333
	県支出金	1,800,913	2,600		330,066	1,701		272,298		2,407,578
市債	3,284,600			152,500		38,800	△ 78,500		3,397,400	
計	13,563,470	2,631,913	0	518,434	188,727	340,742	1,002,374		18,245,660	
歳入合計	18,550,500	2,751,491	140,000	520,539	93,655	340,742	954,019		23,350,946	

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	現計予算
議会費	145,070			△ 408			△ 2,088	142,574
総務費	1,639,803	2,601,897		19,916		3,462	63,085	4,328,163
民生費	5,860,675	37,117		136,742	49,470		147,987	6,231,991
衛生費	1,479,488	12,980		△ 6,462	946		12,761	1,499,713
農林水産業費	1,540,121	1,382		327,624			311,750	2,180,877
商工費	681,959	57,200	140,000	399	36,000	184,000	3,746	1,103,304
土木費	1,741,086			17,869			5,455	1,764,410
消防費	2,380,369	1,620		407				2,382,396
教育費	1,084,931	38,492		19,915	7,239	114,742	42,888	1,308,207
災害復旧費	189,540			5,049		44,150	336,899	575,638
公債費	1,769,910							1,769,910
諸支出金	0							0
予備費	37,548	803		△ 512		△ 5,612	31,536	63,763
<b>歳出合計</b>	<b>18,550,500</b>	<b>2,751,491</b>	<b>140,000</b>	<b>520,539</b>	<b>93,655</b>	<b>340,742</b>	<b>954,019</b>	<b>23,350,946</b>

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

区分	会 計 名	当初予算額	1号補正	2号補正	3号補正	現計予算
特別会計	阿蘇山観光事業特別会計	90,000				90,000
	下水道事業特別会計	725,765	0	59,039		784,804
	国民健康保険事業特別会計	3,462,404	1,750	3,169	78,905	3,546,228
	介護保険事業特別会計	3,460,627	3,487	217,442		3,681,556
	後期高齢者医療事業特別会計	460,569	△ 2,411	8,633		466,791
	坂梨財産区特別会計	12,408	3,721			16,129
	古城財産区特別会計	4,805	3,016			7,821
	中通財産区特別会計	18,307	192	5,264		23,763
	宮地財産区特別会計	41				41

## 2. 令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における予算執行状況

### （1）一般会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表14 歳入予算執行状況（9月30日現在）（単位：千円、%）

区分	款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	3,016,216	12.9	1,731,968	16.0	57.4
	内 個人市民税	947,129	4.0	499,402	4.6	52.7
	内 法人市民税	200,585	0.8	90,186	0.8	45.0
	内 固定資産税	1,506,581	6.5	942,180	8.7	62.5
	内 軽自動車税	109,667	0.5	101,759	0.9	92.8
	内 市たばこ税	207,050	0.9	93,126	0.9	45.0
	内 鉱産税	18	0.0	7	0.0	38.9
	内 入湯税	45,186	0.2	5,308	0.1	11.7
	分担金及び負担金	279,593	1.2	31,268	0.3	11.2
	使用料及び手数料	177,209	0.8	74,242	0.7	41.9
	財産収入	51,996	0.2	36,058	0.3	69.3
	寄附金	250,601	1.1	47,339	0.4	18.9
	繰入金	357,438	1.5	22,847	0.2	6.4
	繰越金	806,718	3.5	806,718	7.4	100.0
諸収入	165,515	0.7	28,442	0.3	17.2	
計	5,105,286	21.9	2,778,882	25.6	54.4	
依存財源	地方譲与税	230,895	1.0	70,147	0.6	30.4
	利子割交付金	1,300	0.0	604	0.0	46.5
	配当割交付金	3,400	0.0	2,115	0.0	62.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	15,000	0.1	11,711	0.1	78.1
	地方消費税交付金	550,000	2.4	332,914	3.1	60.5
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	8,115	0.1	27.1
	環境性能割交付金	16,200	0.1	3,591	0.0	22.2
	地方特例交付金	7,500	0.0	20,811	0.2	277.5
	地方交付税	5,832,054	25.0	4,102,263	37.8	70.3
	普通交付税	5,447,054	23.4	4,102,263	37.8	75.3
	特別交付税	385,000	1.6	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	1,837	0.0	61.2
	国庫支出金	5,744,333	24.6	3,326,497	30.7	57.9
	県支出金	2,407,578	10.3	198,289	1.8	8.2
市債	3,397,400	14.5	0	0.0	0.0	
計	18,245,660	78.1	8,078,894	74.4	44.3	
歳入合計	23,350,946	100.0	10,857,776	100.0	46.5	

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	142,574	0.6	79,717	0.8	55.9
総務費	4,328,163	18.5	3,332,971	33.5	77.0
民生費	6,231,991	26.7	2,018,032	20.2	32.4
衛生費	1,499,713	6.4	924,233	9.3	61.6
農林水産業費	2,180,877	9.3	780,275	7.8	35.8
商工費	1,103,304	4.7	334,590	3.4	30.3
土木費	1,764,410	7.6	152,975	1.5	8.7
消防費	2,382,396	10.2	938,398	9.4	39.4
教育費	1,308,207	5.6	511,009	5.1	39.1
災害復旧費	575,638	2.5	31,150	0.3	5.4
公債費	1,769,910	7.6	869,192	8.7	49.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	63,763	0.3	0	0.0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>23,350,946</b>	<b>100.0</b>	<b>9,972,542</b>	<b>100.0</b>	<b>42.7</b>

（2）特別会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)	収入済額(b)	収入率 b/a*100
	金額	金額	
阿蘇山観光事業特別会計	90,000	4,114	4.6
下水道事業特別会計	784,804	121,233	15.4
国民健康保険事業特別会計	3,546,228	1,665,961	47.0
介護保険事業特別会計	3,681,556	1,618,435	44.0
後期高齢者医療事業特別会計	466,791	133,371	28.6
坂梨財産区特別会計	16,129	10,521	65.2
古城財産区特別会計	7,821	5,260	67.3
中通財産区特別会計	23,763	17,268	72.7
宮地財産区特別会計	41	22	53.7

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 7 特別会計別歳出予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)	収入済額(b)	収入率
	金額	金額	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	90,000	34,436	38.3
下水道事業特別会計	784,804	235,014	29.9
国民健康保険事業特別会計	3,546,228	1,375,615	38.8
介護保険事業特別会計	3,681,556	1,340,223	36.4
後期高齢者医療事業特別会計	466,791	108,633	23.3
坂梨財産区特別会計	16,129	1,275	7.9
古城財産区特別会計	7,821	939	12.0
中通財産区特別会計	23,763	799	3.4
宮地財産区特別会計	41	0	0.0

### 第3 市税の収入状況

令和2年度における令和2年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
普通税	2,971,030	2,008,619	1,726,660	86.0
市民税	1,147,714	162,456	589,588	362.9
内 個人市民税	947,129	70,820	499,402	705.2
内 法人市民税	200,585	91,636	90,186	98.4
固定資産税	1,506,581	1,653,500	942,180	57.0
軽自動車税	109,667	115,445	101,759	88.1
市たばこ税	207,050	77,211	93,126	120.6
鉱産税	18	7	7	100.0
目的税	45,186	4,064	5,308	130.6
入湯税	45,186	4,064	5,308	130.6
合計	3,016,216	2,012,683	1,731,968	86.1
	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
国民健康保険税	726,340	955,287	343,435	36.0

## 第4 市債、一時借入金及び財産の状況

### 1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

令和元年度決算における普通会計の市債借入現在高は、地域振興基金造成に伴う合併特例債 1,010,500千円、臨時財政対策債 337,200千円等の借入により、前年度に比べ 785,924千円増加し、21,520,646千円となっています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債（29.4%）が最も大きな割合を占めており、次いで土木債（23.7%）、教育債（15.4%）の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く（46.8%）、次いで市中銀行（23.2%）、地方公共団体金融機構（19.3%）の順となっています。

図15 目的別市債残高（普通会計）

【参考】全会計の市債残高

### 令和元年度末市債現在高（全会計）

29,152,739千円

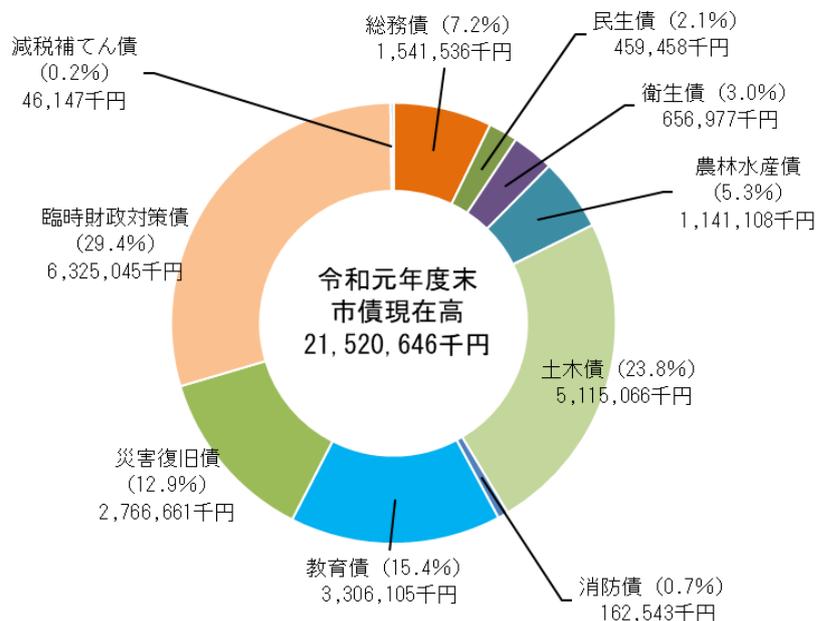
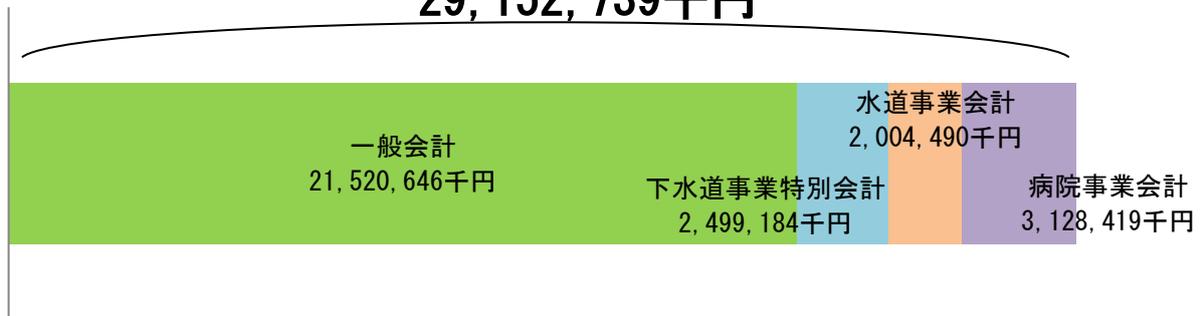
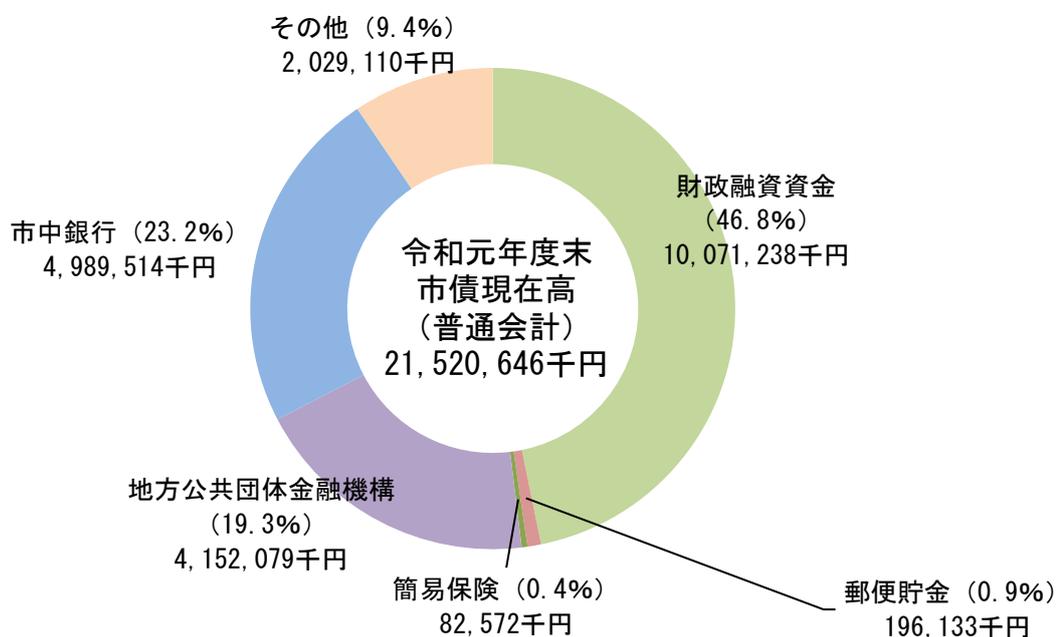


図 1 6 借入先別令和元年度末市債現在高（一般会計）



## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。令和元年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

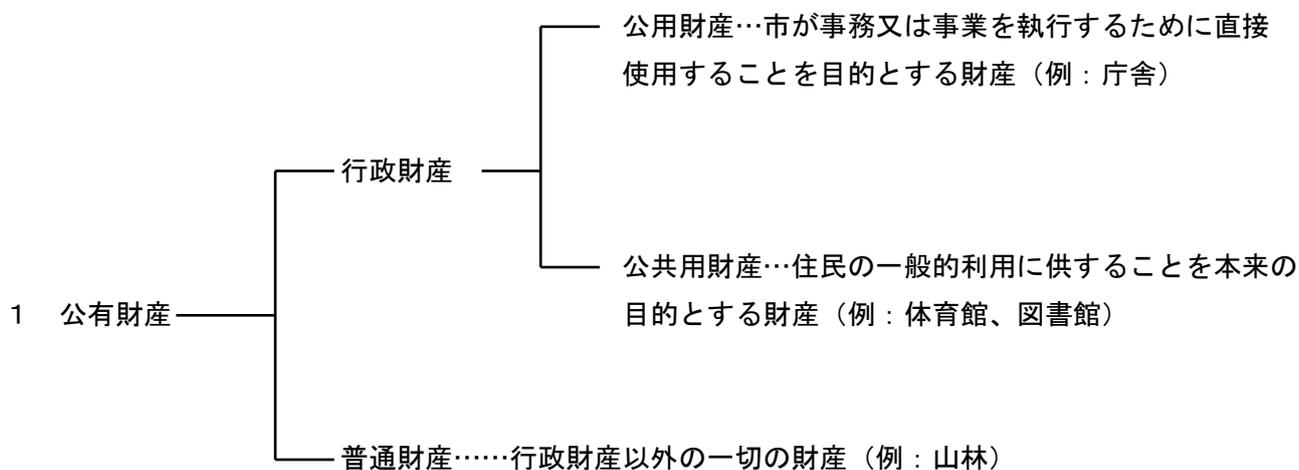
(単位：千円)

令和元年度決算借入額	令和元年度決算償還元金	令和元年度決算残高
0	0	0

## 第5 市有財産の状況

令和2年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



2 物品.....備品、消耗品、動物等

3 債権.....金銭の給付を請求し得る権利 (例: 有価証券)

4 基金.....特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、令和2年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

### 1 公有財産

(1) 土地及び建物

(2) 物品

### 2 債権

(1) 有価証券

(2) 出資による権利

### 3 基金

(1) 一般会計

(2) 特別会計

一 般 会 計

1 公有財産 (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地積)						建 物							
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)				
	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高		
行 政 財 産	本 庁 舎		24,344.66		24,344.66	1,273.24		1,273.24	5,732.49		5,732.49	7,005.73		7,005.73
		消防施設	2,573.13		2,573.13	0.00		0.00	100.78		100.78	100.78		100.78
	その他の行政施設	2,095.00		2,095.00	0.00		0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	学 校		439,216.13	▲ 2,791.82	436,424.31	3,930.17		3,930.17	73,821.91	▲ 1,646.00	72,175.91	77,752.08	▲ 1,646.00	76,106.08
		公営住宅	193,281.20	2,130.00	195,411.20	9,281.63		9,281.63	31,883.88		31,883.88	41,165.51		41,165.51
		公 園	120,537.14		120,537.14	386.42		386.42	29.80		29.80	416.22		416.22
	山 林	その他施設	2,438,254.28	2,633.28	2,440,887.56	14,210.59		14,210.59	77,330.30		77,701.15	91,540.89		91,911.74
			327,002.00		327,002.00									
	そ の 他		2,356,531.52		2,356,531.52									
		宅 地	57,076.31	▲ 528.84	56,547.47									
普 通 財 産	田 畑	0.00		0.00										
	山 林	13,250,983.96		13,250,983.96										
	そ の 他	67,395,069.47		67,395,069.47	152.68		152.68	7,754.00		7,754.00	7,906.68		7,906.68	
	合 計	86,606,964.80	1,442.62	88,048,407.42	29,234.73	0.00	29,234.73	196,653.16	▲ 1,275.15	195,378.01	225,887.89	▲ 1,275.15	224,612.74	

特別会計

・阿蘇山観光事業

建物

単位：㎡

区分	木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	3月末 現在高	増減	9月末 現在高	増減	3月末 現在高	9月末 現在高
山上事務所			86.92		86.92	86.92

・下水道事業

土地及び建物

単位：㎡

区分	土地（地積）		木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	3月末 現在高	増減	9月末 現在高	増減	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高
その他の施設	19,793.92		19,793.92		3,705.32	3,705.32	3,705.32	3,705.32

# 一般会計

## (2) 物品

(単位：台)

区分	前年度末 (台)	増減高 (台)	現在高 (台)	備考
普通乗用車	5		5	
小型乗用車	18	△ 3	15	廃車：波野支所 (2637) 教育課 (741) 農政課 (696)
普通乗合車	18		18	
普通貨物車 (配膳車含む)	7	△ 1	6	廃車：建設課 (6665)
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (塵芥車)	3		3	
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	24	3	27	新規：農政課 (2881、3629) 建設課 (9221) 教育課 (3628) 財政課 (3630) 廃車：農政課 (22) 財政課 (6148)
軽四輪乗用車	18	2	20	新規：人権啓発課 (2301) 波野支所 (7006)
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	68		68	
大型特殊車	4	△ 1	3	廃車：建設課 (6665) 278)
原動機付自転車	0		0	
合計	179	0	179	

## 特別会計

### ・阿蘇山観光事業

#### 物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本480た7016）	1		1

### ・下水道事業

#### 物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本11た1439）	1		1
小型貨物車（熊本500に3939）	1		1

## (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
合 計	62,505	0	62,505

## (4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,508	0	6,508
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社) 熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財) くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財) 熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(一財) 阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財) 阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財) 熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
熊本開発研究センター	810	0	810
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター	50,000	0	50,000
(一財) 日本グラウンドワーク協会	100	0	100
(公財) 阿蘇グリーンストック	2,100	0	2,100
(公社) 熊本県林業公社	17	0	17
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	6,468	0	6,468
合 計	627,761	0	627,761

(5) 債権

一般会計

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
災害援護資金貸付金	25,538	△ 2,074	23,464
ふるさと融資	3,343	0	3,343
奨学資金貸付金	6,519	△ 602	5,917
住宅新築資金等貸付金	26,401	△ 2,297	24,104
結婚資金貸付金	1,320	0	1,320

特別会計

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
公共下水道受益者負担金	2,569	△ 568	2,001

(6) 基金

(5) 基金（一般会計・特別会計）

一般会計

① 財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	1,547,247	300	1,547,547

② 減債基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	119,909	106	120,015

③ いこいの村管理基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	10,764	1	10,765

④ 人づくり・地域づくり事業基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	24,273	△ 497	23,776

⑤ A S O環境共生基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	46,501	△ 2,138	44,363

⑥ 教育施設整備基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	193,592	9	193,601

⑦ 地域情報化基盤整備基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	308,239	50,031	358,270

⑧ A S O田園空間博物館基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	48,437	1,005	49,442

⑨ 公共施設管理基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	260,059	150,023	410,082

⑩ 熊本地震復興基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	304,430	△ 3,005	301,425

⑪ 地域振興基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	1,315,790	439,619	1,755,409

⑫ 阿蘇市森林環境譲与税基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	0	5,840	5,840

特別会計

① 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	126,421	0	126,421

② 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	205,200	48	205,248

③ 坂梨財産区財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	15,053	0	15,053

④ 古城財産区財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	5,003	0	5,003

⑤ 中通財産区財政調整基金

(単位：千円)

区分	令和2年3月末現在高	増減額	令和2年9月末現在高
現金	20,009	0	20,009